

様式第1（第7条関係）

安城市住宅省エネ改修促進補助金交付申請書

年 月 日

安城市長

申請者	住所 事業者等にあつては、事業所等の所在地	〒				-					
	建物の名称等										
	フリガナ										
	氏名 事業者等にあつては、その名称及び代表者の氏名										
	電話番号										

次のとおり安城市住宅省エネ改修促進補助金の交付を申請します。また、この申請に係る審査のため、市長が私の市税の滞納状況に関する資料を閲覧することに同意します。

1 対象住宅

建築物の種類	<input type="checkbox"/> 1戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 長屋又は共同住宅	<input type="checkbox"/> 全棟（全 戸） <input type="checkbox"/> 一部の住戸（ 戸 / 戸）

2 対象住宅の概要

所在地	安城市		
建物の名称	※共同住宅等の場合		
部屋番号	※一部の住戸の場合		
所有状況	<input type="checkbox"/> 持家	<input type="checkbox"/> 賃貸住宅	
規模	地上	階	地下 階
面積	(対象住宅) 延べ面積		m ²
	(全棟) 延べ面積		m ² ※共同住宅等の場合
住宅の比率	%		※店舗などの用途を兼ねる場合
建築時期	年頃（築 年）		

【市処理欄】

決裁欄	課長	係長	担当	担当

	受付	確認	税
本人・業者			<input type="checkbox"/>

【記入例】

- ・ 消すことができるインクのペンで記入した書類、修正液や砂消しゴム等を使用した書類は認められません。
- ・ 文字が枠内に収まるように記入してください。

様式第1（第7条関係）

安城市住宅省エネ改修促進補助金交付申請書

令和〇年〇月〇日

安城市長

申請者

住所 事業者等にあつては、事業所等の所在地	〒 4 4 6 - 8 安城市桜町18番23号
建物の名称等	
フリガナ	アンジョウ タロウ
氏名 事業者等にあつては、その名称及び代表者の氏名	安城 太郎  (※) <small>(※) 本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。</small>
	0566-71-2280

申請書類を窓口に提出する日付またはあいち電子申請に添付する日付を記入してください。
※日付の訂正はできません。
間違えた場合は書き直しが必要です。

氏名の訂正はできません。
間違えた場合は書き直しが必要です。
氏名を手書きしない場合は、押印が必要です。

進補助金の交付を申請します。また、この申請に係る審査のため、市長か私の市税の滞納状況に関する資料を閲覧することに同意します。

1 対象住宅

建築物の種類	<input type="checkbox"/> 長屋又は共同住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 1戸建て住宅 [<input type="checkbox"/> 全棟 (全 戸) <input type="checkbox"/> 一部の住戸 (戸 / 戸)]
--------	--

2 対象住宅の概要

所在地	安城市桜町18番23号
建物の名称	※共同住宅等の場合
部屋番号	※一部の住戸の場合
所有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 持家 <input type="checkbox"/> 賃貸住宅
規模	地上 2 階 ・ 地下 階
構造	木造
面積	(対象住宅) 延べ面積 120.0 m ²
	(全棟) 延べ面積 m ² ※共同住宅等の場合
住宅の比率	% ※店舗などの用途を兼ねる場合
建築時期	平成〇〇 年頃 (築 〇〇 年)

【記入例】

3 補助申請内容

改修範囲	<input type="checkbox"/> 全体改修（ZEH水準に相当する旨のBELS等の認証を添付） <input checked="" type="checkbox"/> 部分改修（各建材・設備）		
工事内容	<input type="checkbox"/> 省エネ設計 <input checked="" type="checkbox"/> 既存開口部（窓・ドア）の断熱改修 <input type="checkbox"/> 躯体等の断熱改修 <input type="checkbox"/> 太陽熱利用システムの設置 <input type="checkbox"/> 節水型トイレの設置 <input checked="" type="checkbox"/> 高断熱浴槽の設置 <input type="checkbox"/> 高効率給湯器の設置 <input type="checkbox"/> 燃料電池システムの設置 <input type="checkbox"/> コージェネレーション設備の設置 <input checked="" type="checkbox"/> 節湯水栓の設置 <input type="checkbox"/> 蓄電池の設置 <input type="checkbox"/> LED照明の設置 <input type="checkbox"/> 構造補強工事（ZEH水準に相当する全体改修と併せて実施する場合に限る。）		
補助対象経費	〇〇〇〇〇〇	円 ※	
補助金交付申請額	〇〇〇〇〇〇	円	
工事着手予定日	令和 〇 年 〇 月 〇 日		
工事完了予定日	令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	する	<input checked="" type="checkbox"/> 利用しない	
実施主体			
その他補助金等補助対象経費	円		

改修範囲及び工事内容の訂正はできません。間違えた場合は書き直しが必要です。

複数の開口部の断熱改修は必須です

補助対象経費は内訳書④の金額と一致する必要があります

金額の訂正はできません。間違えた場合は書き直しが必要です。

工事着手予定日は申請日から30日以降になるように設定してください。工事完了予定日は令和8年2月27日まで。

4 工事施行者

所在地	〇〇市〇〇町〇〇		
名称	〇〇〇〇〇〇〇〇		
担当者名	〇〇 〇〇	電話番号	〇〇-〇〇〇〇

5 申請者による確認（必ず申請者自ら次の項目を確認の上、下記項目□にチェック☑してください。）

<input type="checkbox"/>	本申請書の記載内容に虚偽はありません。
<input type="checkbox"/>	事業の契約前です。
<input type="checkbox"/>	本事業の実績報告書を提出期限までに提出します。
<input type="checkbox"/>	事業を実施する住宅は、現にZEH水準を満たしていません。
<input type="checkbox"/>	安城市暴力団排除条例（平成24年安城市条例第17号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第1号に規定する暴力団若しくはこれらの者と密接な関係を有する者ではありません。
<input type="checkbox"/>	本補助制度で申請する補助対象について、以前に国、愛知県、本市からその他の補助金を受けた又は今後受ける予定はありません。
<input type="checkbox"/>	自ら居住するために行う断熱改修工事等であり、建築基準法等の関係法令に適合しています。
<input type="checkbox"/>	事業を実施する住宅は、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満です。
<input type="checkbox"/>	提出書類に不足がないことを確認しました。

注 お預かりした個人情報については、補助金の交付の目的のために利用し、それ以外の利用や第三者へ提供することはありません。

【記入例】

5 申請者による確認（必ず申請者自ら次の項目を確認の上、下記項目□にチェック☑してください。）

<input checked="" type="checkbox"/>	本申請書の記載内容に虚偽はありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	事業の契約前です。
<input checked="" type="checkbox"/>	本事業の実績報告書を提出期限までに提出します。
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を実施する住宅は、現にZEH水準を満たしていません。
<input checked="" type="checkbox"/>	安城市暴力団排除条例（平成24年安城市条例第17号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第1号に規定する者との密接な関係を有する者ではありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	本補助制度で申請する補助対象について、以前からその他の補助金を受けた又は今後受ける予定はありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	自ら居住するために行う断熱改修工事等であり、建築基準法等の関係法令に適合しています。
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を実施する住宅は、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満です。
<input checked="" type="checkbox"/>	提出書類に不足がないことを確認しました。

申請者本人が内容を確認し、
チェックをする必要があります。

注 お預かりした個人情報については、補助金の交付の目的のために利用し、それ以外の利用や第三者へ提供することはありません。